

令和7年度3月補正予算 (一般会計・通常分)

歳出予算の主な事業の概要 (予算説明資料)

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	169,250	47,898	217,148		17,142			30,756
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 路線バスの運行を維持するためにバス事業者に補助を行い、地域住民の生活交通手段を確保する。 【補正の理由】 路線バスの運行経費の上昇等により補助金に係る路線バス赤字額が増加したことから、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 補助対象系統を運行するバス事業者の収支に応じた補助金及び負担金を支払う。 (内訳) 安来市広域バス負担金 338千円 生活路線運行対策費補助金 47,560千円					財源	財源名	金額	区分	金額
								県	広域バス路線維持費補助金	2,044	18 負担金補助及び交付金	47,898
								県	市町村内バス等支援補助金	15,098		
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
路線再編推進事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	88,623	34,288	122,911	12,066			300	21,922
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 社会状況の変化に応じた路線再編を行うことで、郊外での公共交通の利便性向上を図るとともに、路線バスの効率化により、市内主要路線の利便性向上を図る。 【補正の理由】 国の補正予算第1号により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 持続可能な公共交通体系の構築に向けた路線再編とコミュニティバス等の新たな交通手段の導入を実施 箕蚊屋地区 令和7年10月20日から実施している実証運行を令和8年度中も継続する。 南部地区 6か月間の実証運行を実施 (内訳) 箕蚊屋地区実証運行委託料 22,879千円 南部地区実証運行委託料 11,409千円 ※一般財源については、がいなよなご応援基金21,922千円を活用予定					財源	財源名	金額	区分	金額
								使用料	郊外型巡回バス（箕蚊屋地区）使用料	300	12 委託料	34,288
								国	地域未来交付金	12,066		
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
淀江駅周辺活性化事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	5,546	68,500	74,046	29,250		29,200	10,000	50	
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 西日本旅客鉄道株式会社と協力し、JR山陰本線淀江駅のトイレ及び駅舎の一体的な再整備を行うことで、利用者の利便性向上及び淀江のにぎわい創出を図る。 【補正の理由】 国の補正予算第1号により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 JR山陰本線淀江駅の既存トイレ及び駅舎を一体的に再整備する。 (内訳) 工事費 65,000千円 仮設トイレリース料 3,500千円					財源	財源名		金額	区分	金額
									国 諸収入 地方債	地域未来交付金	29,250	13 使用料及び賃借料	3,500
										淀江駅周辺活性化事業負担金	10,000	14 工事請負費	65,000
											交通施設整備事業	29,200	
根拠法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自立支援給付事業（介護給付）	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	2,414,555	86,000	2,500,555	43,000	21,500			21,500
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 在宅の障がい者に対し、日常生活に必要な支援や生活の場を確保すること等により、障がい者が地域社会で自立した生活ができるよう支援し、共生社会の実現を図る。 【補正の理由】 給付費に係る実績見込み額が増加することから、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 障がい者が必要とする各種サービスの増加見込みに対し、扶助費を増額し、必要な給付を行う。 (内訳) 居宅介護給付費 86,000千円					財源	財源名	金額	区分	金額
								国	障害者自立支援給付費負担金	43,000	19 扶助費	86,000
								県	障害者自立支援給付費負担金	21,500		
根拠法	障害者総合支援法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
自立支援医療費等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	207,112	58,000	265,112	29,000	14,500			14,500	
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 身体障がい児者に対し、人工透析、心臓ペースメーカー手術等に係る医療費を給付し、日常生活能力の回復又は向上を図る。 【補正の理由】 給付費に係る実績見込み額が増加することから、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 障がい児者が必要とする各種医療給付の増加見込みに対し、扶助費を増額し、必要な給付を行う。 (内訳) 更生医療扶助費 58,000千円					財源	財源名	金額	区分	金額	
								国庫	障害者医療費負担金 障害者医療費負担金	29,000 14,500	19 扶助費	58,000	
根拠法	障害者総合支援法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい児通所等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	849,805	22,000	871,805	11,000	5,500			5,500
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 障がい児の状態に応じて、療育支援又は生活能力向上のために必要な訓練を行い、障がい児の成長を促す。 【補正の理由】 給付費に係る実績見込み額が増加することから、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 各種給付を必要とする障がい児の増加見込みに対し、扶助費を増額し、必要な給付を行う。 (内訳) 障害児通所給付費 22,000千円					財源	財源名	金額	区分	金額
								国 県	障害児通所給付費等負担金 障害児通所給付費等負担金	11,000 5,500	19 扶助費	22,000
根拠法	児童福祉法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳								
								特定財源				一般財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
母子生活支援施設入所事業		こども相談課	3	民生費	2	児童福祉費	2	母子福祉費	74,265	12,373	86,638	6,186	3,093			3,094
事業の概要・効果、補正理由					補正の内容					補正額の特定財源の内訳					節	
【事業の概要・効果】 配偶者からの暴力や経済的困窮などにより生活が困難な母子に対し、住居の提供等により自立を支援するため、母子生活支援施設への措置費を支弁する。 【補正の理由】 人事院勧告に伴う措置費の改定等により実績見込み額が増加することから、予算を補正し対応するもの。					【補正の内容】 人事院勧告に伴う措置費の改定等に対し、扶助費を増額し、母子生活支援施設に支弁する。 (内訳) 扶助費 当初予算額 74,265千円 決算見込額 86,638千円 補正予算額 12,373千円					財源		財源名		金額	区分	金額
										国	母子生活支援施設費負担金	6,186	19	扶助費	12,373	
										県	母子生活支援施設費負担金	3,093				
根拠法		児童福祉法														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	3,106,656	110,000	3,216,656	55,000	27,500			27,500
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 私立保育所等に対し、保育事業の実施の委託に係る運営費を支払う。 【補正の理由】 人事院勧告等を反映した私立保育所の運営に必要な費用（公定価格）の改定により、給付費の増額が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 私立保育所等に改定後の公定価格を反映した適切な委託費を支払う。 (内訳) 私立保育所運営費委託料（22園＋広域私立） 現計予算額 3,090,003千円 決算見込額 3,200,003千円 補正額 110,000千円					財源	財源名	金額	区分	金額
								国	子どものための教育・保育給付交付金	55,000	12 委託料	110,000
								県	子どものための教育・保育給付費負担金	27,500		
根拠法	児童福祉法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
子どものための教育・保育給付事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	3,472,809	340,000	3,812,809	170,000	85,000			85,000		
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節		
【事業の概要・効果】 教育・保育に要した経費を、認定こども園、小規模保育事業等を利用した保護者に支給すべき給付費を、代わりに各施設等に支払う。 【補正の理由】 人事院勧告等を反映した特定教育・保育施設の運営に必要な費用（公定価格）の改定により、給付費の増額が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 認定こども園、小規模保育事業等に改定後の公定価格を反映した適切な給付費を支払う。 （内訳） 施設型給付費（公立保育所、認定こども園、幼稚園） 現計予算額 3,019,537千円 決算見込額 3,259,537千円 補正額 240,000千円 地域型保育給付費（小規模保育事業、事業所内保育事業） 現計予算額 453,272千円 決算見込額 553,272千円 補正額 100,000千円					財源	財源名		金額	区分	金額	
									国 県	子どものための教育・保育給付交付金		170,000	19 扶助費	340,000
										子どものための教育・保育給付費負担金		85,000		
根拠法	子ども・子育て支援法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
崎津・小鳩保育園整備事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	7,740	△ 1,600	6,140			△ 1,600			
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 美保中学校区の義務教育学校と一体的に崎津保育園と小鳩保育園の統合建替えを行うことで、保育環境の充実を図るとともに幼保小中が連携した切れ目ない子育て支援の充実を図る。 【補正の理由】 実績見込みにより不用額が生じるため、予算を減額補正し対応するもの。			【補正の内容】 建築実施設計業務における支払時期の変更に伴い不用額が生じたため、予算を減額する。 (内訳) 実施設計委託料 △1,600千円					財源	財源名		金額	区分	金額
								地方債	児童福祉施設整備事業	△ 1,600	12 委託料	△ 1,600	
根拠法	児童福祉法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
生活保護費追加支給事業	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費		415,400	415,400	315,400				100,000	
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 国が行った平成25年生活扶助基準改定による生活保護費の引き下げについて、令和7年6月の最高裁判決により、処分が取り消されたことを受け、国が新たに設定した基準に基づき、生活保護費の追加支給を行う。			【補正の内容】 対象世帯に対し、基準生活費、加算等を追加支給する。 対象世帯 本市にて平成25年8月～令和8年3月の間に追加支給の対象となる基準生活費、加算等を認定している世帯見込対象世帯数 3,505世帯					財源 国	財源名		金額	区分	金額
【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本市において生活保護費の追加支給に速やかに対応するため、予算を計上し対応するもの。			(内訳) 給付費 400,000千円 事務費 15,400千円						生活保護費負担金		300,000	1 報酬	3,841
									生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		15,400	3 職員手当等	2,548
											4 共済費	960	
											8 旅費	236	
											10 需用費	873	
											11 役務費	1,309	
											12 委託料	5,210	
											13 使用料及び賃借料	423	
											19 扶助費	400,000	
根拠法	生活保護法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
予防接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	438,315	△ 41,132	397,183					△ 41,132
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 予防接種法により定められた乳幼児等に対する各種予防接種を実施する。 【補正の理由】 接種の実績見込みにより不用額が生じるため、予算を減額補正し対応するもの。			【補正の内容】 HPVワクチン（29,380円/回）の接種者数が当初見込みを下回ったため、予防接種委託料を減額する。 (内訳) 予防接種委託料 △ 41,132千円 当初見込み 2,900回 実績見込み 1,500回					財源	財源名	金額	区分	金額
											12 委託料	△ 41,132
根拠法	予防接種法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新型コロナワクチン接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	229,959	△ 54,835	175,124				△ 13,991	△ 40,844
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				
【事業の概要・効果】 新型コロナウイルス感染症の重症化を防ぐため、高齢者を対象に新型コロナワクチン定期接種を実施する。 【補正の理由】 接種の実績見込みにより不用額が生じるため、予算を減額補正し対応するもの。			【補正の内容】 新型コロナワクチン（15,300円/人）の接種者数が当初見込みを下回ったため、予防接種委託料を減額する。 （内訳） 予防接種委託料 △ 54,835千円 当初見込み 14,784人（接種率 33%） 実績見込み 11,200人（接種率 25%）					節				
								財源	財源名	金額	区分	金額
								諸収入	新型コロナウイルスワクチン接種負担金	△ 13,991	12 委託料	△ 54,835
根拠法			予防接種法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産多面的機能発揮対策事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		75	75					75
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				
【事業の概要・効果】 漁業者が行う多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組（海藻の種苗投入・食害生物に除去）を国と協調して支援することにより、水産業の再生、漁村の活性化を図る。 【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、事業の進捗を図るため、予算を計上し対応するもの。			【補正の内容】 国の「海洋環境の変化に対応した漁場保全緊急対策事業」の実施に伴い、負担割合に基づく本市負担金を支出する。 （内訳） 水産多面的機能発揮対策事業費 496千円 （負担割合 国7/10、県1.5/10、市1.5/10） うち、米子市負担分 75千円					節				
								財源	財源名	金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	75
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
伯耆古代の丘公園整備事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	11,450	10,300	21,750	5,150		4,000		1,150	
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 「誰でも気軽に利用でき懐かしさや非日常的な気分を体験できる公園」として、利用者の安全確保と利便性の向上を図る施設整備等を実施し、ファミリー層を中心とした新規来園者、団体利用及びリピーターの獲得につなげる。 【補正の理由】 国の補正予算第1号により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 老朽化している遊具の修繕、視認性と安全確保のための高木伐採及びバリアフリー化のための舗装工事を実施する。 (内訳) 大型木製遊具修繕 6,100千円 高木伐採 2,200千円 ハス池周辺路舗装 2,000千円 ※一般財源については、がいなよなご応援基金1,150千円を活用予定					財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
淀江にぎわい創造事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	9,775	9,219	18,994	4,609					4,610
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 淀江の地域資源を「よどえの魅力」として生かし、地域の活性化とにぎわいづくりに資する事業を行う。 様々な事業を通じて「よどえの魅力」を発信することで、認知度の向上と来訪のきっかけづくりにつなげる。 【補正の理由】 国の補正予算第1号により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 淀江町地域内のにぎわい創出に資する取組を行う。 (内訳) 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部による「東大人文・淀江プロジェクト」への支援・活動内容まとめ動画の作成 8,584千円 JR淀江駅看板・イラストマップの更新 635千円 ※一般財源については、がいなよなご応援基金4,610千円を活用予定					財源	財源名		金額	区分	金額
								国	地域未来交付金		4,609	12 委託料	9,219
根拠法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
										特定財源				一般財源	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
駐車場事業特別会計貸付金	建設企画課	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	11,355	67,352	78,707					67,352
事業の概要・効果、補正理由				補正の内容						補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 駐車場事業特別会計の駐車場事業累積赤字の一部及び駐輪場事業単年度赤字に対して貸付金を支出し、駐車場事業特別会計の健全な経営を支援する。 【補正の理由】 経営戦略及び実績見込みにより、駐輪場事業特別会計へ貸付けを行うため、予算を補正し対応するもの。				【補正の内容】 駐車場事業の累積赤字及び駐輪場事業の単年度赤字に対し、健全な経営に資するため、一般会計から駐車場事業特別会計へ貸付けを行う。 (内訳) 駐車場事業（累積赤字分の一部） 48,900千円 駐輪場事業（単年度赤字分） 18,452千円						財源	財源名		金額	区分	金額
														20 貸付金	67,352
根拠法															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
県営街路事業負担金	道路整備課	8	土木費	4	都市計画費	4	街路事業費	19,430	1,340	20,770			1,300		40
事業の概要・効果、補正理由				補正の内容				補正額の特定財源の内訳				節			
【事業の概要・効果】 県施行の街路事業に対し、本市負担部分の支払いを行うことにより、県施行街路事業の円滑な進ちょくと、市内道路の安全性及び利便性の向上を図る。 【補正の理由】 県事業費の増額に伴い、予算を補正し対応するもの。				【補正の内容】 県事業費の増額に伴い、本市負担額を増額する。 (内訳) 路線名 両三柳中央線 県事業費 20,000千円 負担率 6.7% 市負担額 1,340千円				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	街路事業		1,300	18 負担金補助及び交付金	1,340		
根拠法	地方財政法														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
義務教育学校整備事業	こども政策課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	741,071	△ 187,500	553,571			△ 187,500			
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 美保中学校区に義務教育学校を整備することで、小中学校の適正規模・適正配置を実現し、児童生徒にとってより良い教育環境を確保する。 また、一体的に崎津保育園と小鳩保育園の統合建替えを行うことで、幼保小中が連携した切れ目ない教育・子育て支援体制の充実を図る。 【補正の理由】 実績見込みにより不用額が生じるため、予算を減額補正し対応するもの。			【補正の内容】 建築実施設計業務における支払時期の変更及び敷地造成工事について施工業者との協議による工事工程の変更に伴い不用額が生じたため、予算を減額する。 (内訳) 実施設計委託料 △ 15,000千円 造成工事請負費 △172,500千円					財源 地方債	財源名 学校教育施設等整備事業	金額 △ 187,500	区分 12 委託料 14 工事請負費	金額 △ 15,000 △ 172,500	
根拠法	学校教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
小学校長寿命化改修事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	100,380	352,626	453,006	72,396		278,700		1,530	
事業の概要・効果			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 小学校施設の長寿命化改修工事を実施することにより、児童等の安心・安全を確保するとともに、児童がより安全で良好な教育環境のもとで学べる環境を整備する。 【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			【補正の内容】 国の補正予算を活用し、小学校の長寿命化改修工事を実施する。 (主な内訳) 加茂小学校校舎改修工事（Ⅱ期） 230,000千円 福生東小学校外壁及び屋上防水改修工事 120,000千円					財源	財源名		金額	区分	金額
									国 地方債	学校施設環境改善交付金 学校教育施設等整備事業	72,396 278,700	12 委託料	1,164
												13 使用料及び賃借料	1,462
												14 工事請負費	350,000
根拠法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
小学校トイレ整備事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		89,351	89,351	29,000		58,800		1,551	
事業の概要・効果			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 児童等の安心・安全を確保し、教育環境の改善を図るため、小学校施設におけるトイレ整備を行う。 【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を計上し対応するもの。			【補正の内容】 国の補正予算を活用し、小学校トイレの便器洋式化、床乾式化、バリアフリー化等整備を実施する。 (主な内訳) 実施予定校 尚徳小 トイレ整備工事 87,000千円 仮設トイレ賃貸借料 1,462千円 アスベスト調査委託料 825千円					財源	財源名		金額	区分	金額
									国 地方債	学校施設環境改善交付金	29,000	12 委託料	889
										学校教育施設等整備事業	58,800	13 使用料及び賃借料	1,462
													14 工事請負費
根拠法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校施設照明LED化事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		180,542	180,542	60,156		120,300		86
事業の概要・効果			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 全小学校の校舎等の照明をLEDに更新することにより、電力消費の大幅な削減による省エネルギー化と環境負荷の軽減を図るとともに、安定した明るさを確保し、児童の学習環境の向上を図る。 【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を計上し対応するもの。			【補正の内容】 国の補正予算を活用し、令和7年度に引き続き小学校の照明のLED化を実施する。 (内訳) 実施予定校 義方小、啓成小、福生東小、福米西小、河崎小、五千石小、彦名小、弓ヶ浜小、箕蚊屋小、住吉小 ※令和8年度で全小学校のLED化が完了予定 照明LED化業務委託料 180,470千円 LED照明管理委託料 72千円					財源	財源名	金額	区分	金額
								国	学校施設環境改善交付金	60,156	12 委託料	180,542
								地方債	学校教育施設等整備事業	120,300		
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校特別教室等空調設備整備事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		15,840	15,840	7,920				7,920
事業の概要・効果			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 中学校体育館に可搬式空調設備を導入することにより、安心・安全な教育環境の確保と災害時における避難所環境の改善を図る。 【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を計上し対応するもの。			【補正の理由】 国の補正予算を活用し、全中学校の屋内運動場に可搬式空調設備を導入する。 (内訳) 可搬式空調設備購入費 15,840千円 整備台数12台 各中学校1台×11校+1台（後藤ヶ丘中） ※後藤ヶ丘中のみ屋内運動場が2か所あるため					財源	財源名	金額	区分	金額
								国	地域未来交付金	7,920	17 備品購入費	15,840
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校施設照明LED化事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		90,009	90,009	29,991		59,900		118
事業の概要・効果			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節
【事業の概要・効果】 全中学校の校舎等の照明をLEDに更新することにより、電力消費の大幅な削減による省エネルギー化と環境負荷の軽減を図るとともに、安定した明るさを確保し、生徒の学習環境の向上を図る。 【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を計上し対応するもの。			【補正の内容】 国の補正予算を活用し、令和7年度に引き続き中学校の照明のLED化を実施する。 (内訳) 実施予定校 東山中、福生中、湊山中、弓ヶ浜中、淀江中 ※令和8年度で全中学校のLED化が完了予定 照明LED化業務委託料 89,973千円 LED照明管理委託料 36千円					財源	財源名	金額	区分	金額
								国	学校施設環境改善交付金	29,991	12 委託料	90,009
								地方債	学校教育施設等整備事業	59,900		
根拠法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
中学校トイレ整備事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		68,373	68,373	22,500		45,000		873	
事業の概要・効果			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 生徒等の安心・安全を確保し、教育環境の改善を図るため、中学校施設におけるトイレ整備を行う。 【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を計上し対応するもの。			【補正の内容】 国の補正予算を活用し、中学校トイレの便器洋式化、床乾式化等整備を実施する。 (主な内訳) 実施予定校 東山中 トイレ整備工事 67,000千円 仮設トイレ賃貸借料 809千円 アスベスト調査委託料 500千円					財源	財源名		金額	区分	金額
									地方債	学校施設環境改善交付金	22,500	12 委託料	564
										学校教育施設等整備事業	45,000	13 使用料及び賃借料	809
													14 工事請負費
根拠法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
体育施設等管理運営費	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	481,496	81,468	562,964	40,705		38,700		2,063	
事業の概要・効果、補正理由			補正の内容					補正額の特定財源の内訳				節	
【事業の概要・効果】 米子市体育施設及び都市公園の一部（29施設）の管理運営のほか、東山公園内施設の整備を実施する。 【補正の理由】 国の補正予算（第1号）により、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するほか、事業実績に伴う不用額を減額するもの。			【補正の内容】 国の補助金を活用して東山公園内施設の整備を実施するほか、実績に伴う不用額を減額する。 (内訳) 東山公園合宿所解体設計 2,730千円 東山公園園路照明設計 3,400千円 東山公園施設照明LED化調査・設計 24,800千円 東山公園屋外トイレ整備工事 120,481千円 東山公園園路排水設備工事 △70,000千円 (アリーナ整備との工事調整により、令和8年度実施に変更) 事務費 57千円					財源	財源名	金額	区分	金額	
								国	都市構造再編集中央支援事業補助金	40,705	10 需用費	57	
								地方債	体育施設整備事業	38,700	12 委託料	30,930	
											14 工事請負費	50,481	
根拠法	都市公園法												